

4 トピック — 平成25年冷凍野菜等需給構造実態調査結果概要① —

野菜の加工・業務用需要が増加傾向にある中、利便性や価格の安定性などから、国内の冷凍野菜流通量（冷凍野菜輸入量+国内の冷凍農産品生産量）は増加傾向にあり、平成24年には100万トンを超えている。

この状況を踏まえ、このたび機構は「野菜を使用した冷凍食品」に関するアンケート調査及びヒヤリング調査を実施した。これによれば、「冷凍野菜」及び「原料に野菜を使用した冷凍調理食品」を取り扱う企業を見ると、国内で製造・販売を行う企業（冷凍食品メーカー）は全体の61%を占め、販売のみを行う企業（輸入冷凍野菜販売企業）は38%を占めている。

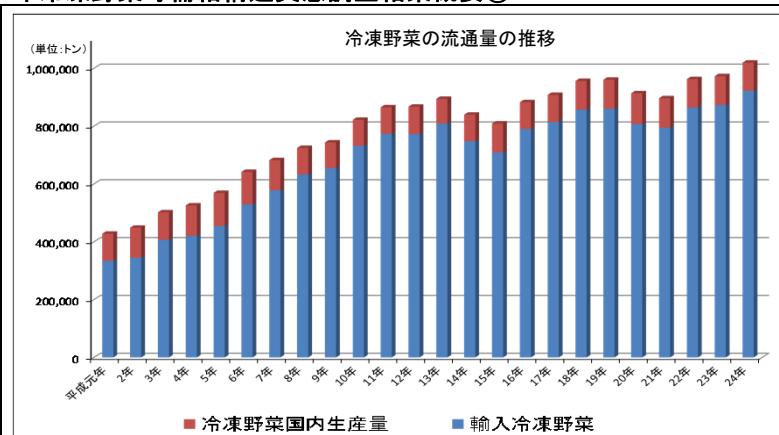
また、これら冷凍野菜等を製造する冷凍食品メーカーにおいては、国内産野菜の使用率（重量ベース）が91%と高く、国内産野菜原料を主体に使用している。一方、輸入冷凍野菜は、冷凍食品メーカーによる製品輸入や、販売のみを行う企業（冷凍野菜販売企業）による輸入により流通・販売が行われている。輸入冷凍野菜を使用する主な理由としては、「価格の安さ」「安定調達」がある。

今後の冷凍野菜・冷凍調理食品の生産・販売の意向では、一部に縮小意向が見られるものの、国内産・輸入品の使用を問わず、拡大意向が7割強と高くなっている。

冷凍野菜・冷凍調理食品の生産は、内食志向の強まりによる家庭用の伸長や堅調に推移する中食需要に加え、東日本大震災による施設等被害からの回復もあり、増加傾向にある。

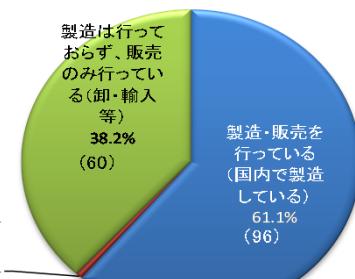
家庭用の冷凍野菜・冷凍調理食品には、その原料野菜の安定供給は、国内の野菜生産にとっても、ますます重要になっていく。

次回は、本調査に係る冷凍食品で使用されている原料野菜や販売先など需要についての概要を掲載予定。

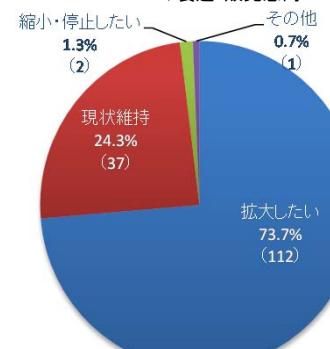


資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、原資料：財務省「貿易統計」、(一社)日本冷凍食品協会「冷凍食品に関する諸統計」
注：冷凍野菜の流通量は、輸入量と国内の農産品生産量を合計して算出

「冷凍野菜」及び「原料に野菜を使用した冷凍調理食品」の製造・販売状況



今後の「冷凍野菜」及び「原料に野菜を使用した冷凍調理食品」の製造・販売意向



冷凍野菜等需給構造実態調査のURL

http://www.alic.go.jp/y-gyomu/yajukyu02_000176.html

●問い合わせ先 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課 河原、斎藤、山田 TEL03-3583-9483、FAX03-3583-9484 ご意見、ご要望をお寄せください。

◆「野菜の需給・価格動向レポート」は月2回公表しています。公表時にメルマガでお知らせしますので、ご希望の方はベジ探のトップ画面、メルマガ配信登録・解除ボタンから登録してください。

★この「野菜の需給・価格動向レポート」は、http://vegetan.alic.go.jp/vegetable_report.htmlに掲載しています。